

第3部 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

第1章 予算、収支計画及び資金計画

第1 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,108,714	流動負債	3,380,293
現金及び預金	4,016,401	運営費交付金債務	1,565,508
未収金	89,910	未払金	1,136,311
その他	2,403	短期リース債務	649,908
固定資産	1,537,788	その他	28,565
有形固定資産	1,406,845	固定負債	912,018
リース資産	1,246,703	資産見返運営費交付金	216,981
その他	160,142	長期リース債務	689,093
無形固定資産	130,883	その他	5,945
ソフトウェア	130,014	負債合計	4,292,311
電話加入権	869	純資産の部	
投資その他の資産	59	資本金	0
長期前払費用	59	資本剰余金	0
		利益剰余金	1,354,191
		積立金	919,470
		前中期目標期間繰越積立金	420
		当期未処分利益	434,301
		(うち当期総利益 434,301)	
		純資産合計	1,354,191
資産合計	5,646,502	負債・純資産合計	5,646,502

② 損益計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

経常費用(A)	9,433,352	主な内訳	
業務費			
人件費	6,817,279	給与手当	5,264,617
減価償却費	871,872	共同利用機器	424,357
その他	949,771	外注委託費	548,155
一般管理費			
人件費	602,660	給与手当	456,726
減価償却費	23,335	電話交換機工事費	6,124
その他	126,832	租税公課	32,208
財務費用	41,602		
経常収益(B)	9,867,195		
補助金等収益等	9,095,168		
自己収入等	772,027		
臨時損益(C)	0		
その他の調整額(D)	458	前中期目標期間繰越 積立金取崩額	458
当期総利益(B-A+C+D)	434,301		

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,680,549
人件費支出	▲7,699,419
補助金等収入	9,783,781
自己収入等	771,010
その他の支出	▲1,174,824
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲123,085
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲820,758
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	736,706
VI 資金期首残高(F)	3,279,695
VII 資金期末残高(G=F+E)	4,016,401

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

単位:千円

	金額
I 業務費用	8,662,558
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,434,585 ▲772,027
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与見積額	▲15,732
V 引当外退職給付増加見積額	▲198,598
VI 機会費用	557,846
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	—
VIII 行政サービス実施コスト	9,006,074

※各係数については、各科目で単位未満四捨五入しているため、科目合計と合致しない場合がある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等：現金、預金、売買目的で所有する有価証券など

その他(流動資産)：貯蔵品、未収金、前払費用など

有形固定資産：土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

その他(固定資産)：有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権、ソフトウェア、長期前払費用など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

その他(流動負債)：未払金、未払費用、預り金、短期リース債務など
 資産見返運営費交付金：運営費交付金を財源として固定資産を購入する場合に計上する取得価格に相当する負債勘定
 長期リース債務：1年を超えて支払うファイナンスリース契約に基づく未払リース料
 その他(固定負債)：資産見返物品受贈額、資産除去債務など
 資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
 利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
 積立金：独立行政法人通則法第44条第1項に基づき積み立てられた積立金
 前中期目標期間繰越積立金：主務大臣の承認を受けて、前中期目標期間より繰越した額
 当期末処分利益：当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用
 人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
 減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
 一般管理費：独立行政法人の業務に間接的(管理部門経費)に要した経費
 租税公課：消費税、固定資産税、自動車税等の諸税
 財務費用：利息の支払や債券の発行に要する経費
 補助金等収益等：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
 自己収入等：手数料収入、受託製表収入、政府統計共同利用システム利用料収入などの収益
 臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失等が該当
 その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
 財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当
 資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
 その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている)

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

第2 財務情報

1 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成22年度の経常費用は9,433百万円で、前年度に比べて804百万円（7.9%）減となっている。この主な減要因は、定年退職者数が前年度に比べ8人減少したことによる退職金が289百万円（22.6%）、平成17年国勢調査用ホストコンピュータ等のリース契約満了による減価償却費228百万円、前年度に実施した周期調査の外部委託経費418百万円等である。

一方、増要因としては、平成22年国勢調査受付整理や調査票OCR入力等を外部に委託した経費71百万円、プログラム開発派遣業務経費72百万円等が挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は9,867百万円で、前年度に比べて726百万円（6.9%）減となっている。この主な減要因は、運営費交付金収益718百万円及び受託製表収入5百万円である。

一方、増要因としては、統計データ二次利用収入2百万円、外部委託契約に係る遅延賠償金4百万円等が挙げられる。

（当期総利益）

平成22年度の当期総利益は434百万円となっているが、これは業務の効率化による要員削減が主な発生要因となっている。内訳としては、人員削減等による人件費の余剰433百万円、損益計算上のリース会計処理利益2百万円等であり、前年度と比べると78百万円（21.9%）増加している。

（資産）

平成22年度末現在の資産合計は5,647百万円で、前年度末に比べて467百万円（9.0%）増となっている。この主な増要因は、消費税還付金等の未収金の発生により10百万円、運営費交付金債務の増加による現金及び預金737百万円である。

一方、減要因としては、平成17年国勢調査用ホストコンピュータや光学式文字読取システムの撤去等により336百万円の簿価が減少していることが挙げられる。

(負債)

平成22年度末現在の負債合計は4,292百万円で、前年度末に比べて33百万円(0.8%)増となっている。この主な増要因は、運営費交付金債務648百万円等である。

一方、減要因としては、退職者の減少等による未払金238百万円、政府統計共同利用システムを含むリース資産の減価償却期間の経過に伴う短期リース債務131百万円、並びに長期リース債務236百万円等が挙げられる。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,681百万円で、前年度に比べて844百万円減となっている。この主な減要因は、運営費交付金収入566百万円及び人件費406百万円、消費税還付金100百万円等である。

一方、増要因としては、材料、商品又はサービスの購入による支出362百万円等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは支出が123百万円で、前年度に比べて29百万円増となっている。この主な要因は、固定資産(有形、無形)の取得による支出であり、前年度に比べ情報システム室等の改修工事や国勢調査用自動格付システム開発等を新たに実施したため、29百万円増加したものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは支出が821百万円で、前年度に比べて263百万円減となっている。この主な要因は、平成22年8月に平成17年国勢調査用ホストコンピュータ等を撤去したことにより、リース債務の返済が前年度に比べ減少したものである。

主要な財務データの経年比較

単位：百万円

区分	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常費用	9,374	9,735	9,450	10,238	9,433
経常収益	9,426	10,634	10,010	10,593	9,867
当期総利益	52	899	563	356	434
資産	4,891	4,425	5,074	5,179	5,647
負債	4,288	2,922	4,509	4,259	4,292
利益剰余金	603	1,503	565	920	1,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	714	▲298	2,525	1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲146	▲15	▲67	▲95	▲123
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲911	▲618	▲840	▲1,083	▲821
資金期末残高	3,058	3,138	1,933	3,280	4,016

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

④当期総利益と目的積立金の申請

当期総利益434百万円の内訳は、人員削減等による人件費の余剰額433百万円等であり、目的積立金の申請は行っていない。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内訳・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは9,006百万円で、前年度に比べて633百万円（6.6%）減となっている。この主な減要因は、業務費用において、退職金289百万円、前年度に実施した周期調査の外部委託経費418百万円等である。

一方、増要因としては、引当外退職給付増加見積額において、在職員数の減により実質退職給与引当金繰入額が143百万円減少しているものの、定年退職者数の減少で、退職金支払額が前年度より289百万円減少したこと等により、145百万円の増加となったものである。

なお、機会費用については、建物賃借料において平成19年度を基準とした鑑定評価額の変動率が13%下落（対前年度2%減）したことから8百万円の減少となったものである。

行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	9,395	9,715	8,581	9,469	8,663
うち損益計算書上の費用	9,420	9,736	9,450	10,239	9,435
うち自己収入	▲25	▲21	▲869	▲770	▲772
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	1	0	0	0	0
引当外賞与見積額	0	▲10	▲8	▲52	▲16
引当外退職給付増加見積額	761	▲579	▲45	▲344	▲199
機会費用	404	403	578	566	558
（控除）法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,561	9,529	9,106	9,639	9,006

2 施設等投資の状況（重要なもの）

施設等投資において該当する事象はない。

3 予算・決算の概況

平成22年度における予算・決算の概況として、収入においては、統計データ二次利用収入で2百万円減少しているが、その他の収入では6百万円の増加等となっており、その結果3百万円の増加となっている。

支出においては、効率的な業務運営と適切な要員管理、製表業務の民間開放等により、退職手当を含む人件費で622百万円の減少、また、業務経費では光学式文字読取システム機器賃貸借等の調達で、一般競争入札による競争原理の効果等により387百万円減少し、全体では1,052百万円の減少となり効率化を図っている。

単位：百万円

区分	平成18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金収入	9,466	9,466	9,067	9,067	9,399	9,399	10,350	10,350	9,784	9,784
受託製表収入	6	25	15	21	14	15	15	20	15	15
政府統計共同利用システム利用料収入	—	—	—	—	753	753	748	748	748	748
統計データ二次利用収入	—	—	—	—	—	—	0	1	6	4
その他の収入	0	0	0	0	0	100	0	1	0	6
前年度からの繰越金	467	81	1,173	842	0	4	0	0	0	0
収入合計	9,939	9,572	10,255	9,930	10,166	10,272	11,113	11,120	10,553	10,556
支出										
業務経費	2,154	2,116	2,025	1,909	2,135	1,964	2,911	2,432	2,616	2,229
経常統計調査等に係る経費	857	852	857	818	1,001	1,004	969	898	954	681
周期統計調査に係る経費	1,297	1,264	1,168	1,091	381	207	1,194	785	908	797
政府統計共同利用システム運用管理経費	—	—	—	—	753	753	748	748	748	748
統計データ二次利用経費	—	—	—	—	—	—	0	1	6	3
受託製表経費	6	25	15	21	14	15	15	20	15	15
一般管理費	203	201	202	195	360	341	348	358	337	295
人件費	7,575	7,034	8,012	7,590	7,658	7,123	7,839	7,355	7,585	6,962
退職手当	957	818	1,449	1,410	1,148	1,039	1,290	1,280	1,180	992
退職手当を除く人件費	6,618	6,216	6,564	6,179	6,509	6,084	6,549	6,075	6,404	5,971
その他臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	9,939	9,376	10,255	9,715	10,166	9,442	11,113	10,165	10,553	9,501

4 経費削減及び効率化目標との関係

統計センターにおいては、経常的な業務経費・一般管理費（運営費交付金の総額から退職手当を含む人件費及び周期統計調査に係る経費を除いたもの）について、新規追加、拡充部分を除き、前期末年度（平成19年度）に対する今期末年度（平成24年度）の割合を、当該経費相当に対し85%以下（年換算3.2%減）に削減することを目標としている。

平成22年度の経常統計調査等に係る経費については、情報システム（事務）室改修（約20百万円増）及びプログラム開発派遣業務（約9百万円増）等の実施による増加があるが、一方で、国勢調査用ホストコンピュータの廃止に伴う経費の減少（約269百万円減）等があり、予算額に対し273百万円（28.6%）の効率化となった。

一般管理費については、執務環境の整備に伴う事務室改修（約10百万円増）等の実施に伴う経費が発生しているが、消費税納付額の減少（約24百万円減）等により、予算額に対し42百万円（12.6%）の効率化となった。

これにより、当期における削減対象経費の割合は、平成19年度末に比べ69.4%となり、中期目標における本年度目標値（90.7%）を上回る効率化を実現している。

単位：千円

区分	前中期目標期間終了年度 平成19年度（基準額）		当中期目標期間決算額					
			20年度		21年度		22年度	
	金額	比率	金額	対基準比	金額	対基準比	金額	対基準比
業務経費 うち経常統計調査等 に係る経費	1,033,956	100.0%	1,003,654	97.1%	898,679	86.9%	681,332	65.9%
一般管理費	371,687	100.0%	340,737	91.7%	357,541	96.2%	294,721	79.3%
合計	1,405,643	100.0%	1,344,392	95.6%	1,256,220	89.4%	976,053	69.4%

第3 事業の説明

1 財源構造

平成22年度における当法人の経常収益は9,867百万円であり、その主な内訳は、運営費交付金収益9,008百万円（収益の91.3%）、受託収入15百万円（0.2%）、政府統計共同利用システム利用料収入748百万円（7.6%）、統計データ二次利用収入4百万円（0.04%）である。

2 財務データ及び事業報告書と関連付けた事業説明

(1) 製表事業

製表事業は、公的統計の整備を目的とするもので、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表（第2部第2章参照）、国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて行う受託製表（第2部第3章参照）に大別される。

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表は、主に5年ごとに実施される大規模統計調査である周期調査（第2部第2章第1節参照）の製表と、毎年・毎月・毎四半期に実施される経常調査（第2部第2章第2節参照）の製表に分かれ、受託製表は、中期目標において受託が指示されている統計調査（第2部第3章第1節参照）の製表とそれ以外の統計調査（統計センターの判断で受託する統計調査）の製表に分けられる。

事業の財源は、運営費交付金（平成22年度9,784百万円）及び受託収入（平成22年度15百万円）であり、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表及び受託製表のうち中期目標において指示されている統計調査の製表の財源は運営費交付金、受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表の財源は受託収入となっている。

事業に要する費用のうち周期調査に要する業務経費は、年度によって大きく変動するため、業務経費の内数となる周期統計調査に係る経費として区分している（平成22年度797百万円）。経常調査及び受託製表（中期目標で指示されている統計調査の製表分）に要する業務経費は、まとめて経常統計調査等に係る経費として区分している（平成22年度681百万円）。

受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表に要する経費は、受託経費として計上している。当該事業は、他の製表業務に支障を来さない範囲で受託することを基本とし、財源の受託収入は実費相当額を委託元から徴収していることから、収入と支出は原則として一致する（平成22年度15百万円）。

(2) 政府統計共同利用システム運用管理事業

政府統計共同利用システム運用管理事業は、政府が定める最適化計画に基づき、公的統計に関する府省横断的な業務改革を推進し、国民に対して公的統計の一元的な利用環境を提供することを目的として、全府省が共同で利用する基盤システム（政府統計共同利用システム）の運用管理を行う事業である（第2部第4章第3節第1参照）。政府統計の総合窓口（e-Stat）、政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）のほか、統計法第27条に基づき整備される事業所母集団データベース（第2部第4章第3節第2参照）は、政府統計共同利用システムの機能である。

事業の財源は、政府統計共同利用システム利用料収入（平成22年度748百万円）及び運営費交付金（平成22年度9,784百万円：再掲）であり、このうち、政府統計共同利用システム利用料収入は、システムの利用機関によって支払われた同システムの利用料金の総額である。システムの運営については、最適化計画において、その費用を各府省その他の利用機関が負担する利用料金等により措置するものとし、各年度の利用料金については、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議の下、全府省で構成する統計調査等業務最適化推進協議会において定めることとされている。同協議会では、政府統計共同利用システムの運営に要するハードウェア、ソフトウェア、データ

センター、通信回線、システム・エンジニア等のシステム関連の費用総額相当を利用料金の総額とし、利用機関である各府省で分担することが定められており、各府省の利用料金が総務省からまとめて支払われている。

このため、事業に要する費用のうち、コンピュータ機器等の借料、データセンターの使用料、通信回線使用料、システム・エンジニア費等については、政府統計共同利用システム利用料収入を充てており、業務経費の内数となる政府統計共同利用システム運用管理経費（平成22年度748百万円）として区分している。

なお、一般管理費その他利用料金対象以外の費用については、運営費交付金を財源としている。

(3) 統計データアーカイブ運営事業

統計データアーカイブ運営事業は、公的統計の二次利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供（第2部第4章第2節第2参照）及びオーダーメイド集計（第2部第4章第2節第1参照）の業務サービスを提供する事業である（第2部第4章第2節第3参照）。

事業の財源は、統計データ二次利用料収入（平成22年度4百万円）及び運営費交付金（平成22年度9,784百万円：再掲）であり、このうち、統計データ二次利用料収入は、オーダーメイド集計を委託した者及び匿名データの提供を受ける者によって支払われた手数料の総額である。手数料は、実費を勘案して統計法施行令で定められている。

なお、一般管理費その他手数料対象以外の費用については、運営費交付金を財源としている。

第4 給与手当等人件費の状況

法定福利費等を含めた統計センター全体の人件費は6,428百万円であり、対前年度に比べ75百万円（1.2%）増となっている。

役員及び常勤職員の給与については、常勤職員数の削減と超過勤務手当の減少により、再任用職員（フルタイム）の増加はあるものの、前年度に比べて181百万円（3.4%）減となった。

また、非常勤職員手当については、周期統計調査（平成22年国勢調査）の製表事務に対応するため、前年度に比べて231百万円（59.6%）増となった。

単位：千円

	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	対前年度の増減(率)
役職員給与	5,605,921	5,543,307	5,415,421	5,338,191	5,157,686	▲3.4%
役員報酬	53,708	52,904	54,242	52,612	54,160	2.9%
常勤職員	5,552,213	5,490,402	5,361,179	5,285,579	5,103,525	▲3.4%
(うち超過勤務手当)	(135,878)	(126,292)	(158,999)	(240,021)	(220,493)	(▲8.1%)
非常勤職員手当 (再任用短時間含む)	454,597	437,846	241,645	387,021	617,818	59.6%
小計	6,060,518	5,981,153	5,657,066	5,725,212	5,775,504	0.9%
法定福利費	651,879	676,063	628,228	628,238	652,923	3.9%
合計	6,712,397	6,657,216	6,285,294	6,353,450	6,428,426	1.2%

注1) 各年度の固有の事情により変動する退職手当は除いている。

注2) 平成20年度以降常勤職員は、職員、再任用職員（フルタイム）、臨時的任用職員で構成されている。

第2章 保有資産について

統計センターでは、実物資産としての土地、建物は保有していない。現在使用している建物については、法令に基づき、独立行政法人化の際、専ら使用していた庁舎（総務省第2庁舎）を無償で使用している。なお、庁舎については、業務量及び業務内容を踏まえた職員等の適切な配置による業務体制とするために、限られたスペースを有効に活用した執務室の機動的なレイアウト変更など、効率的な使用に努めている。

また、実物資産として、業務運営上、必要不可欠である電話交換機関連装置（一式）などが、総務省第2庁舎内に所在している。

さらに、知的財産として、製表業務の効率化を目的に独自開発した機械学習型自動格付システム等のプログラムや、統計センターマークの商標登録などを有しているが、利益を追求するための財産は保有していない。